令和７年度事業報告

一般財団法人 医療情報健康財団
理 事 長　　石 川　　潔

≪総括≫

令和７年度の日本経済は、米国の関税政策の影響により金融政策や為替相場、輸出を中心に予想外の展開となり、物価も想定以上に上昇が加速したが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大、低価格品シフト、資産効果により底堅く推移した。経済の実態も、賃金が上昇し、企業はコスト増の価格転嫁を進め利益を確保、次の賃上げや設備投資拡大に備えるという、インフレ経済への移行が見られており、日本経済はデフレを脱却しつつある。

こうした背景下、当財団は福岡県を中心に東京都、大阪府、山口県、長崎県等においても契約事業所、自治体主体において、これまで以上に労働者並びに地域住民に良質な健診等を提供してきたところである。

その結果、地域健診においては人口減少に伴う受診者数の減少を受け減収となったものの、企業健診については堅実に健診先数を増やし全体としては増収となった。

まず、地域健診においては、22 市町村のうち 17 市町村が人口減少による受診者減少の影響で前年度より減収（▲24 百万円）となり、入札により他の健診機関に変更となった大規模自治体 2 市を含む 3 市町の影響額が（▲165 百万円）大きな減収要素となった。一方、前年度より増収となった 5 市町と新規受注先の太宰府市他３市町の増収額合計は 102 百万円で、市町村住民健診合計では 87 百万円の減収となった。

企業健診については、健診先の要望が多種多様であるが、これに可能な限り応えることを目的として、結果のＷＥＢ閲覧や専用アプリの導入など財団独自の提案を行い、価格競争だけではない魅力付けを効果的に打ち出す営業活動で、競争入札およびプロポーザル選考についても安定した結果を得ることができ増収につなげることができた。

一例として、大阪拠点の 5 千人規模の新規事業所健診や鹿児島の新規大規模事業所について、先方のニーズに応える健診を実施することができ、このような一連の健診活動により令和８年度以降に向けた関連企業への営業にもつなげることができている。

令和８年４月稼働を予定していた次期新健康システムの移行については、総合テストで十分な品質を確保すること及び職員が次期新健康管理システムの操作に慣れ安定稼働することを優先したため、稼働時期を令和９年４月に延期した。令和８年５月時点においては、職員が総合テストに参加し、実際にシステムを操作することで品質・機能に問題ないことを確認している。

情報管理部においては、顧客から預かった個人情報の情報漏洩対策、ランサムウェア対策として、(1)2要素認証装置の導入　(2)インターネットの完全分離ソフトの導入(3)ランサムウェア対策バックアップ装置の導入等の対策を実施した。なお、企業で発生する情報漏洩は、外部からのサイバー攻撃だけでなく、従業員による操作ミスや確認不足といったヒューマンエラーが原因となるケースもあるため、今後も引続き職員教育の充実を図り、個人情報の漏洩リスク対策に積極的に取り組んでいく。

外来健診部においては、令和８年度より協会けんぽの３５歳以上の人間ドック補助額が一律 25,000 円に拡大されることを受け人間ドック受診者が増加することを見据えて、健康財団内視鏡健診クリニックだけでなく健康財団クリニックにおいても胃内視鏡検査が可能な施設整備を令和７年１２月より令和８年２月までに行った。

令和 7 年度の収支については、健診収入においては４２億５千万と過去最高の結果を更新したものの、前年度伸び率の推移では、ここ２０年間でコロナ渦を除いて過去最低の 2.7%増にとどまり、当期純利益は昨年度を１千７百万円下回り４億３千万の結果となった。
前述の日本経済の動向と同じく財団の経営環境においても、健診臨時雇賃金、健診消耗品費、健診委託費および健診旅費交通費等の売上原価が軒並み増加しており、経費抑制が極めて難しい環境となっており、将来的に純利益を確保し続けるためには、人間ドック利用者獲得等、収入面からの増収実現が喫緊の課題と言える。

公益支出目的事業である福岡県を中心とした住民健診については、昨年同様に福岡県を中心に住民に対するがん検診、特定健診、精検者の受診勧奨、特定保健指導、結果説明会を実施し、啓発活動に努めた。
作業環境測定については、特殊健康診断の結果と合わせて総合的に作業環境管理の改善指導を継続して実施している。

令和７年度は、当財団の健康経営の取組みが優良であると認められ、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人２０２６(大規模法人部門)」の認定を取得することができた。この認定は、従業員が心身ともに健康であることを経営視点で実践している証であり、社内外への大きなアピールとなるものである。
また、令和７年度は、２年ごとに実施されるプライバシーマークの更新審査に対応した。今回の更新審査は、２０２３年改訂の JIS Q 15001:2023 に基づく新しい審査基準が適用され、これまでの規定・帳票類をすべて改訂する必要があったが、令和８年２月の審査までに問題なく対応することができた。今後は、個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善と再発防止(是正措置)を徹底し、個人情報の漏洩リスクを最小限に抑え、信頼性の高い情報管理体制を構築していく。

令和 7 年度に行った主な事業の結果は、次の通りである。

１．健診事業部門

令和 7 年度の健診事業収入は 4,251,406 千円で、目標額 4,220,000 千円に対して 31,406 千円上回り目標対比 100.7%、前年対比では、令和 6 年度健診収入 4,139,126 千円に対して 112,280 千円上回り 102.7%となった。

２．健康管理指導部門

令和 7 年度の健康管理指導料収入は 119,460 千円で、目標額 121,000 千円に対して 1,540 千円下回り目標対比で 98.7%、前年対比では、令和 6 年度健康指導料収入 147,685 千円に対して 28,225 千円の減で 80.9%となった。

３．診療部門

令和 7 年度の診療部収入額は 3,982 千円となり、目標額 5,500 千円に対して 1,518 千円下回った。

４．作業環境測定部門

令和 7 年度の作業環境測定収入額は 8,013 千円となり、目標額 8,800 千円に対して 787 千円下回った。

５．情報管理部門

１）顧客満足の向上を考えた受診票や結果票の外国語版の提供は、令和 6 年度と同様に８か国語で行っている。

２）ストレスチェックについては、令和 7 年度は 45,882 人となり前年比で 11,700 人余り減少した。

６．その他

健診技術、精度の向上を目的に次のとおり各種の学会、研修・講習会及び精度管理事業への参加を行った。

１）学会・研修会等への参加（令和 7 年度）

ア．日本産業衛生学会、日本産業衛生学会全国協議会

イ．日本総合健診医学会　優良施設認定基準研修会、精度管理研修会、第 54 回学術大会

ウ．日本家族計画協会産業医研修会

エ．胃部 X 線検査研修会・胸部 X 線検査研修会、腹部超音波検査研修会（全衛連）

オ．人間ドック健診専門医研修会

カ．産業医科大学産業医学研修会

キ．日本医師会認定産業医生涯研修会専門研修

ク．日本乳がん検診精度管理中央機構　第 29 回乳房超音波技術講習会　　他

２）精度管理事業への参加（令和７年度）

ア．精度管理【胸部Ｘ線写真、心電図】　（日本総合健診医学会）
イ．臨床検査精度管理調査【生化学、血算、尿】　（日本総合健診医学会）
ウ．臨床検査精度管理調査【生化学、便潜血】　（日本総合健診医学会）
エ．胸部エックス線写真精度管理　（全国労働衛生団体連合会）
オ．胃部エックス線写真精度管理　（全国労働衛生団体連合会）
カ．労働衛生検査に関する精度管理調査　（全国労働衛生団体連合会）
キ．臨床検査精度管理調査　（全国労働衛生団体連合会）
ク．腹部超音波検査精度管理調査　（全国労働衛生団体連合会）

以上